

公立大学の存立基盤の確立を目指して

－ 揺るぎない公立大学像の展開 －

全国公立大学教職員組合連合会

事務局長 山田 雄三

はじめに

連立政権の誕生 －「友愛時代」のはじまりといわれている中で－
“国民生活第一”の“賢い政府”で国民の願いに応えられるか

新政権の高等教育政策

運営費交付金等の公的負担

国立大学法人第二期中期目標・中期計画の策定期を控えて

国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて

○国立大学法人評価委員会

見直しの視点

機能別分化の推進

○総務省政策評価・独立法人評価委員会

事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性

○文部科学大臣

国立大学法人等の組織・業務全般等の見直し

- ・見直しの基本方向（大学の機能別分化）
- ・組織の見直し（入学定員の縮小、組織の再編・統廃合）
- ・業務全般の見直し（教育研究等の質の向上、業務運営の改善）
- ・制度改正等の措置（運営費交付金算定ルールの見直し、全般の見直し内容の第二期中期目標・中期計画への反映）

国立大学協会の取組

「骨太方針 2009」にと基づく概算要求基準の算定に向けて（緊急要望）

○大学の公的投資全体を先進諸国並みの水準に拡充すること

- 家計負担を軽減するなど機会均等を確保する諸施策を充実するとともに、それを少子化対策として適切に位置づけること
- 科学研究補助金など学術研究の振興策をさらに充実すること

平成 22 年度国立大学関係予算の確保・充実について（要望）

- 運営費交付金の拡充（総額 Δ1% 及び深堀の撤廃）
- 国立大学附属病院の経営に対する財政的支援等（Δ2% 撤廃）
- 教育費負担の軽減（授業料等標準額の減額及び減免措置の拡大）
- 教育・研究環境整備の予算の確保（施設・設備費の増額）
- 科学技術研究補助金の拡充（予算の拡充、間接経費の措置）
- 国際的に開かれた大学づくりに資する予算の拡充
- 第二期中期目標期間における学生納付金のあり方について
～学生納付金に関する検討・ワーキンググループ（中間まとめ）～

国立大学の現状－依然として続く国立大学の嘆き－

国立大学法人 財務・経営に関する取組事例

- 総人件費抑制改革の取り組み
- 徹底した効果的・効率的な業務運営で経営改善

国立大学教職員組合では

第二期中期目標・中期計画素案に対する意見表明

－名古屋大学教職員組合中央執行委員会－

- ・「大学機能別分化」や「合理化・効率化」は大学の理念、社会的使命、大学の自主性、自律性と相容れない
- ・第一期の中期目標の現状と総括が十分に行われていない
- ・機能別分化は大学間の格差・「選別化」を助長する
- ・大学法人評価委員長野依発言は大学への教育統制ともいえる姿勢を示している

いる

迷走する公立大学

大阪府知事による「大阪府立大学あり方構想」

- 自治侵害（自治体主導、横浜・東京方式）
- 理念の欠落（無知からくる大学論）
- 役割の軽視・否定

公立大学協会

時流に流されるままに…

大学経営レポート（試作版）

道州制と公立大学に関する基礎的研究

政府要望

「公立大学に関する地方交付税措置についての要望」

「公立大学附属病院の機能強化のための支援に関する要望」

公立大学の困難－問われる大学の自主性・自律性－

○自治体の財政状況に常に左右される不安定な存立基盤

○自治体主導で大学再編

○学長のリーダーシップの名のもとに制度改悪が横行闊歩

おわりに－公立大学の存立基盤の確立を目指して－

国からの財政支援

地方交付税交付金の見直し是正

・基準財政需要額における学生一人当たり単位費用を各公立大学に対して一括交付金化

・総務省から文科省へ所管変更

設置者の財政支援

・設置責任を果たさせる

決して使い捨てにさせてはならない

揺るぎない公立大学像の展開

役割と特色を明確にしていく

自主性、自律性の向上

「自主・民主・公開」を原則とする大学運営ルールの確立